

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月7日

上場会社名	株式会社クイック	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4318	URL	http://919.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和 納 勉		
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理本部長 兼経理部長 (氏名) 藤 原 功 一	TEL	(06) 6375 - 0061
定時株主総会開催予定日	平成20年6月20日	配当支払開始予定日	平成20年6月23日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月20日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,435	△2.2	366	△51.8	400	△48.7	305	△20.2
19年3月期	11,689	9.9	760	21.3	780	19.3	382	10.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	16	02	15	94	12.9	9.2	3.2
19年3月期	20	08	19	92	17.7	17.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	3,989	2,456	2,456	2,456	61.3	128	12
19年3月期	4,692	2,287	2,287	2,287	48.6	119	39

(参考) 自己資本 20年3月期 2,446百万円 19年3月期 2,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	32	△243	△249	1,036
19年3月期	474	△191	△293	1,498

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	2	50	4	50	7	00	133	34.9	6.2
20年3月期	2	50	4	50	7	00	133	43.7	5.7
21年3月期(予想)	2	00	2	00	4	00	-	33.2	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,457	0.5	△17	-	△11	-	△17	-	△0	89
通 期	12,000	4.9	440	20.0	450	12.4	230	△24.8	12	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 19,098,576株 19年3月期 19,341,776株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 255,200株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,429	△8.2	148	△56.2	283	△39.5	266	△9.6
19年3月期	5,915	6.4	339	18.3	469	25.6	294	62.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	13	98	13	91
19年3月期	15	47	15	34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	2,805		2,037		72.6		106 69	
19年3月期	3,369		1,906		56.6		99 89	

（参考）自己資本 20年3月期 2,037百万円 19年3月期 1,906百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,330	△5.0	△129	ー	△26	ー	△13	ー	△0	68
通 期	5,574	2.7	142	△4.3	271	△4.6	160	△40.0	8	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半にかけては、原材料価格の高止まりや、その後の米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した世界的な金融市場の混乱は、原油価格をはじめ各種商品市況にも大きな影響を及ぼすこととなり、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

雇用情勢については、年度前半は完全失業率の低下傾向が続きましたが、年度後半には改善が横ばいとなり、有効求人倍率も低下に転ずるなど先行きに厳しさが見えはじめました。企業業績の回復は継続しましたが、企業のコスト削減の手綱は緩んでおらず、賃金は抑制傾向が続きました。また、採用活動についても前年度に比べて慎重姿勢に転じ、費用対効果の追求も強まりました。一方で、少子化問題及び2007年問題（団塊世代の大量定年退職問題）が背景となり、大企業を中心に労働力確保に向けた積極的な動きが継続しました。このような状況において人材サービス業界では、既存企業間の競争に加え新規企業の参入により競争が激化するとともに、業界再編の動きも顕在化してまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは主として人材紹介事業において投資を継続し、また海外市場（米国および中国）での展開を進めるなど、多様化する企業の雇用ニーズにグローバルにお応えできるよう、グループの販売体制の強化に努め、引き続き積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高11,435百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益366百万円（同51.8%減）、経常利益400百万円（同48.7%減）、当期純利益305百万円（同20.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、新卒者向けの採用広告は好調に推移し、アルバイト・パート系の採用広告も堅調を持続しましたが、中途採用については、採用広告から斡旋（人材紹介）の利用が定着してきたことに加え、景気の先行き不透明感の台頭の影響もあり、出稿に慎重になる企業が増加しました。

広告媒体としては紙媒体（有料求人誌及びフリーペーパー）からインターネット媒体へのシフトが継続し、採用広告全体の出稿数は前期に比べ増加しました。しかし、広告媒体を選別する企業の目は厳しく、媒体間の価格競争が激化したため、広告単価は低下傾向となりました。

このような環境の中、在米日本人留学生向け就職情報誌「ハタラク」の創刊、中堅・中小企業向の新卒採用支援と連動させた広告受注などに取り組みましたが、有力紙媒体の休刊や人材ビジネス系の顧客からの受注減少の影響により、売上高、営業利益とも減少しました。

この結果、売上高は4,698百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は791百万円（同12.0%減）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、企業の中途採用ニーズは引き続き高いレベルで推移しており、この状況に対応すべく、キャリアコンサルタント採用増、若手コンサルタントの早期戦力化、設備面では東京オフィスの面談ブースの増床等を行いました。

また、自社運営サイト「転職×天職」においては、プロモーションを強化し、求人依頼企業様の紹介レポートの充実等も取組んだことで、転職希望登録者数（エントリー数）、面談実施数とも前年同期比150%超となりました。

これらにより、業種別ではメディカル・金融・製造系業界企業からの求人依頼が増加し、転職支援人数は前期比127%となりました。しかし、当期に採用いたしました新人キャリアコンサルタントの早期戦力化に計画の遅れが発生したことで、費用が先行する結果となりました。

②人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、北陸地域では一般派遣・紹介予定派遣が伸長し、関西地域においても得意分野である建設系技術者派遣が好調に推移しました。しかし、当年度後半より人材派遣事業は人材獲得競争が一層激化し、特に都市部における事業環境は厳しさが増しました。このような状況のもと、稼動スタッフの確保が計画を下回ったため東日本地域での落ち込みが大きく、また東海地域でも売上が前期に比べ減少しました。

新たな取組みといたしましては、平成19年7月に中国大連に駐在員事務所を開設し、北陸地域での紹介事業（I・Uターン就職支援）を立ち上げました。

③海外事業

QUICK USA, INC.におきましては、平成17年から開催している「QUICK JOB FAIR in NY」（在米日本人留学生向け合同企業展）を引き続き開催し好評を得ました。派遣スタッフの登録者数も堅調に推移しており、業績は順調に拡大しました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましても、業績は堅調に推移しており、高度人材の紹介や人事コンサルティング業務の更なる展開を進めてまいります。

④人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや各種人材サービスを提供しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は3,370百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は125百万円（同50.1%減）となりました。

（情報出版事業）

主要商品である北陸各地域生活情報誌は、景況感の悪化や競合の進出により苦戦し、首都圏を中心とするブライダル情報誌出版も前期比で売上げが減少しました。また、新規学卒者加入等による経費増に加え、媒体原価の見直しが遅れたため大幅な減益となりました。

新たな取組みといたしましては、新潟において、20才代女性をメインターゲットにした新メディア「m a g a」を平成19年7月に創刊しました。また、平成20年2月に、石川で新卒者・転職者向け合同企業説明会「ジョブフェスタ」を開催するなど、新しい企画にも取り組みました。

この結果、売上高は2,497百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は84百万円（前年同期は営業利益124百万円）となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業におきましては、主力商品の「人材バンクネット」ではオプション機能開発を進めたことにより、登録社数は高水準を維持し、また登録会員数が累計30万人を突破しました。結果として、受注単価の上昇につなげることが出来たため、売上高は対前年比115%となりました。

また、「日本の人事部」ではデザインのリニューアルを行い、新コンテンツを追加したことで、PV数が増加しました。結果として、広告受注が増加につながり、売上高は対前年比129%となりました。

この結果、売上高は869百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は159百万円（同6.1%増）となりました。

次期の見通し

次期の国内経済につきましては、底堅さは続くものの、個人消費の伸び悩みや原油価格をはじめ各種商品市況高騰の影響、サブプライムローン問題の後遺症は、景気の先行きに楽観を許さない状況にあると思われれます。

人材サービス市場では、企業の採用経費については慎重なスタンスのもとコスト管理が行われ、また費用対効果も厳しく求められる状況が続くと思われれます。しかし、労働市場においては中高年社員が実際に退職し、本格的に人手不足となるのは平成24年（2012年）以降になるとの見方もあり、企業の新卒者採用ニーズは引き続き強いと考えられ、新卒者採用については6年連続で前年実績を上回る可能性が高いと思われれます。

このような状況の下、リクルーティング広告事業におきましては、一層の効率化を追求するとともに多様化する採用手法の変化に即応して広告効果の高い提案を行うことにより、新規顧客開拓と既存顧客の深耕を図ってまいります。

人材サービス事業におきましては、人材紹介事業におけるキャリアコンサルタントの増強と更なる登録者増加のためのWEB施策を行ってまいります。

情報出版事業におきましては、自社メディアのクオリティの向上を図り、木目細かな地域密着型営業を展開してまいります。

IT関連事業におきましては、登録者獲得支援サイトの更なる認知度の向上により、登録会員数の増加を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は12,000百万円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益は440百万円（同20.0%増）、連結経常利益は450百万円（同12.4%増）、連結当期純利益は230百万円（同24.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における連結総資産は3,989百万円（前年同期比15.0%減）となりました。流動資産は現金及び預金、売掛金などの減少により2,582百万円（同19.7%減）、固定資産は投資有価証券などが増加する一方、のれん、繰延税金資産等の減少により1,407百万円（同4.7%減）となりました。

連結総負債におきましては、買掛金、1年以内返済予定長期借入金、未払法人税等などの減少により流動負債は1,487百万円（前年同期比32.2%減）となりました。固定負債におきましては、一部の連結子会社による退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少等により45百万円（同78.4%減）となり負債合計は1,533百万円（同36.2%減）となりました。

連結純資産におきましては、当期純利益の発生等により2,456百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して12.7ポイント改善し61.3%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前当期純利益の減少、固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ461百万円減少し、当連結会計年度末における残高は1,036百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は500百万円であり、減価償却費108百万円、売上債権の減少181百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少190百万円、法人税等の支払312百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は32百万円（前年同期比93.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入50百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出64百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は243百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入1百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払133百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は249百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	43.9	45.6	48.6	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.9	112.9	156.5	118.0	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.4	1.0	0.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	40.7	61.8	106.7	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。

これらの方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株あたり7.0円(うち中間配当金2.5円)とさせて頂く予定です。

次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金2.0円、期末配当金2.0円の年間配当金4.0円を予定しております。

なお、現時点では四半期配当など、期末・中間配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

①株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が2,391百万円、加えて、同社に対する売上高(受託手数料)が1,191百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略および経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

②「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、(株)アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、(株)キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの採用・育成が計画通りに進まない場合、業績など影響を受けます。

更に、オフィス拡張のため事務所家賃の負担増やWEBサイトの更なる開発などにより販売管理費の増額が考えられ、業績は影響を受ける可能性があります。

③「人材サービス事業」が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、人材紹介事業における個人情報管理と同様のリスクも存在します。

④「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」・「富山情報」・「福井情報(FJ)」・「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌であります。

また「a・h・a・h・a」は、20代のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、希望される各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌であります。

これらの無料生活情報誌(フリーペーパー・フリーマガジン)の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため、今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業および業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

⑤「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点200~300名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、㈱キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われるます。

⑥「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、㈱ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計3社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者および顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦「ブライダル情報誌出版事業」について

㈱ケー・シー・シーは、首都圏を中心とするブライダル情報誌出版事業を展開しておりますが、計画どおり業績が伸びない場合には、事業の転換を行う可能性があります。

⑧当社グループの海外展開について

当社グループは、米国においてはニューヨークに子会社を有しており、中国においては上海に子会社を、大連に駐在員事務所を有しております。

中国では、人材紹介、教育および労務コンサルティングの事業を行っており、事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レート的大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等、経済的・社会的および政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中間の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同様に、米国においても、為替政策による為替レート的大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的および政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

⑨連結子会社㈱アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、㈱アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」<http://www.jinzai-bank.net/>において、参画社数は順調に増加しておりますが、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩従業員

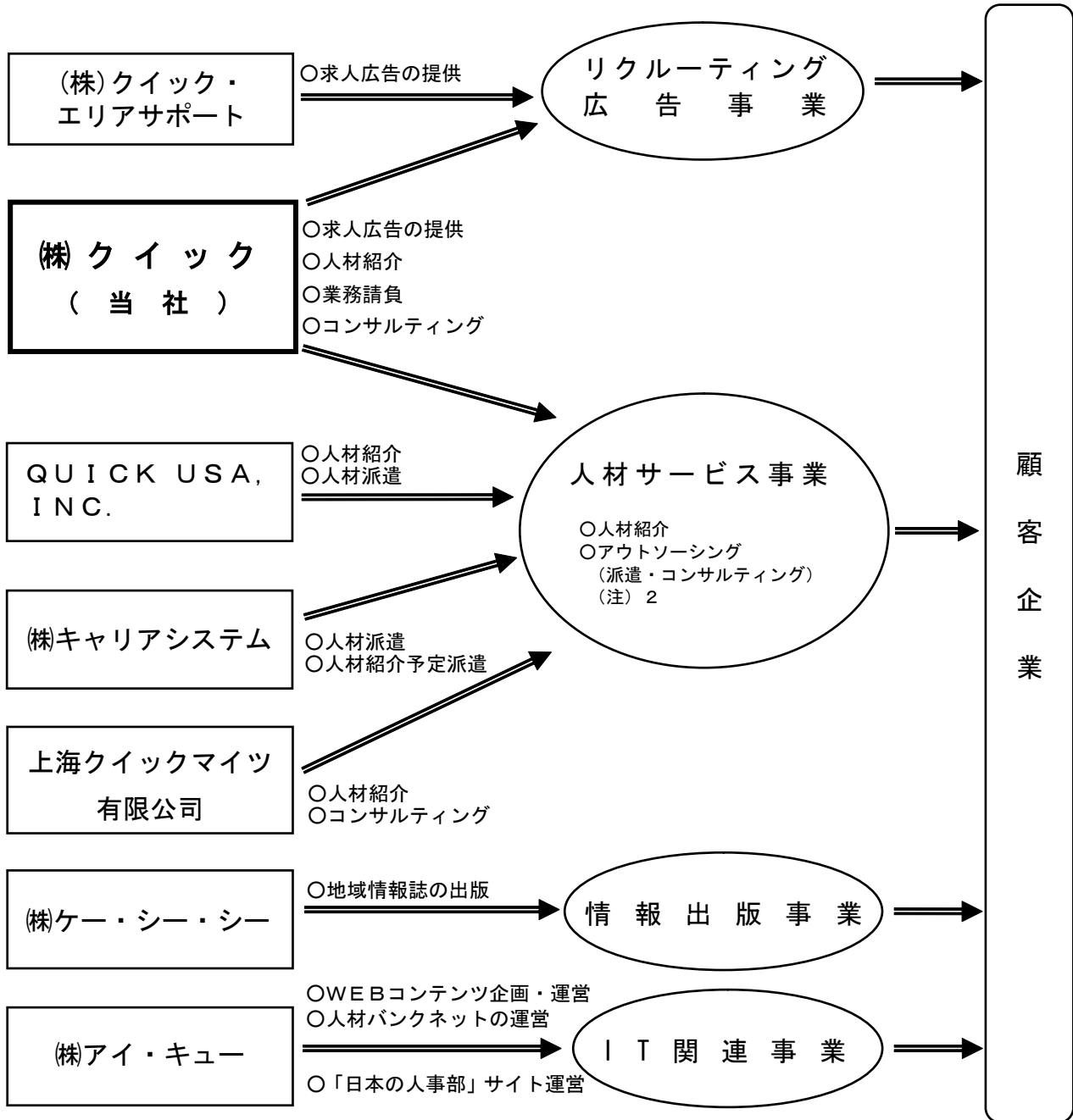
当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

⑪企業買収等について

当社グループは、企業買収および資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 6 社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④ I T 関連事業にわたって事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社 6 社は、すべて連結子会社であります。

2. IT技術者の派遣・紹介及びITSS(ITスキル標準)事業を営んでまいりました連結子会社㈱ITアソシエイツは、平成 20 年 3 月 27 日付で清算終了しておりますので当連結会計年度末で連結の範囲から除いております。

なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介事業、人材派遣・紹介予定派遣事業、海外事業、人事業務コンサルティング）、情報出版事業（地域情報誌出版等）、IT関連事業（人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営や人事支援サイト「日本の人事部」等の運営）を展開しております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。現在策定の3ヶ年計画の最終年度においては売上高経常利益率6.0%、自己資本当期純利益率15.0%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容を確立することを目指しております。

そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。

とりわけ人材サービス事業における人材紹介事業においては引き続きキャリアコンサルタントの増員を行い、またIT関連事業においてはシステム関連投資及び広告投資を行うなど、市場ニーズに迅速に対応できるように営業体制の整備を図ってまいります。また、海外における事業推進も積極的に展開するとともに、事業間での連動を強めることで事業間シナジーも高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の労働市場では、企業はバブル経済崩壊後のリストラクチャリングに伴って削減された人材の補充ニーズや団塊世代の大量退職が始まるいわゆる「2007年問題」を背景にした、労働力不足、技術の承継に関する不安を抱えております。一方で、雇用情勢の地域格差、若年層における失業率の水準の高さなど、問題は多様化しております。

このような複雑な労働市場における諸問題の解決に向けて、人材サービス業界の社会的意義が益々高まっております。当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、リクルーティング広告事業、人材紹介・人材派遣をはじめとする人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業を展開し、「日本の人事部から世界の人事部へ」をスローガンに、日本国内はもとより、海外拠点（ニューヨーク、ロサンゼルス、上海）を通じて、企業の人材不足解消のためのソリューションと求職者への適切な雇用情報の提供に努めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業につきましては、エリア重視の地域密着型のリテール営業及び提案型のソリューション営業を強化するため、新規顧客開拓を推進するとともに既存顧客へのアプローチを増やします。そして、顧客企業の求人活動を支援するため各種媒体（情報誌、インターネット）、ジョブフェアの開催など費用対効果の高い採用広告全般の提案を木目細かく行ってまいります。

また、採用支援のオリジナルツールである新卒採用のための「選眼力」、中途採用およびアルバイト採用のための「採活力」、また人材育成のためのツール「CUBIC」を活用する他、当社グループ内の人材採用アウトソーシングサービスや人材紹介事業と連動し、顧客企業にトータルソリューションを提供することで、競合との差別化を図ってまいります。

(人材サービス事業)

①人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、前期に引き続き、キャリアコンサルタント人員の拡充および教育・育成による早期戦力化および転職希望登録者数（エントリー数）と面談数の増加が課題であります。

キャリアコンサルタントの育成・戦力化のために、各種研修を充実させることで、早期にレベルアップ・スキルアップを図ります。また、エントリー数と面談数を増加させるため、自社運営サイト「転職×天職」についてはWEB制作部門の増強と新たなSEO投資を行う計画であります。

②人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業につきましては、既存分野の強化、新分野の取組みが課題であります。

既存分野では、建設系、IT系派遣スタッフの増員を行い、得意分野に集中特化する方針です。また、新分野では日本・中国間の派遣・紹介事業の拡大を図るとともに、北陸地域での紹介事業（I・Uターン就職支援）を推進してまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業につきましては、メディアのクオリティ向上、PR戦略の立案・実行、WEB連動への展開等が課題であります。一方で、顧客企業の販売支援、集客支援、市場調査、イベント企画等のサービスの提供などの地域密着型のソリューション営業に取組み、競合との差別化を図り、また営業所ごとの収益管理を徹底し、業務効率を高めることで業績の向上に取組んでまいります。

(IT関連事業)

IT関連事業につきましては、「人材バンクネット」登録社数及び登録会員数の拡大、「日本の人事部」の収益多様化が課題であります。

「人材バンクネット」は登録会員数が順調に推移しておりますが、引き続きコンテンツの増加、新サービスの追加、プロモーションの改良により、競合サイトとの差別化を図り、サイト認知度をさらに向上させることで会員数の拡大を行ってまいります。

また、「日本の人事部」につきましては、人事・労務に関する問題解決のためのサイトとして企業の経営者層、人事部スタッフの会員を中心に会員数が増加しておりますが、新たな会員層の獲得取組や、収益獲得の多様化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の業務組織は、リクルーティング東日本事業本部、リクルーティング西日本事業本部、人材紹介事業本部、総務人事部・経理部からなる管理本部の4本部体制と社長直轄部門である、経営戦略室・内部監査室からなり、本部間での兼務はなくそれぞれは独立性を保っております。その一例として売上高の計上は各事業本部、売掛金の入金処理は管理本部で行うなど業務の分担により内部牽制を実施しております。また、当社は総務人事部にコンプライアンス課を設置し、コンプライアンス体制の確立に総合的に取り組んでおります。

社内規程につきましては、取締役会規程などの基本規程、組織や職務権限などに関する組織規程のほか総務関係規程、経理関係規程、人事関係規程および営業・購買関係規程の6分類に区分し整備し、役員および従業員が常時閲覧可能な状態に置いております。

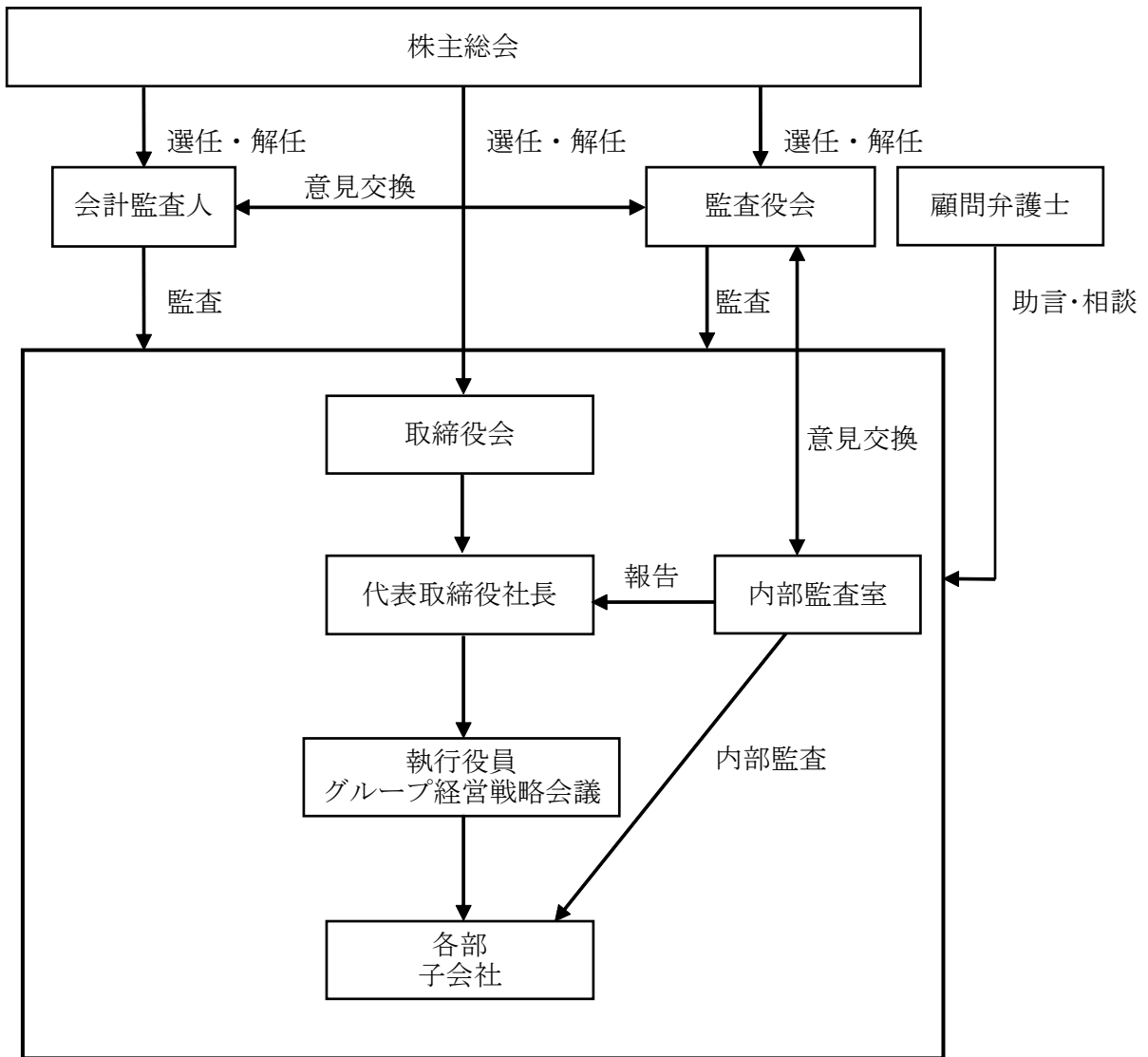
当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行うとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みが確保されております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款および社内規程等に適合しているか、監査を行っております。

当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じることとしております。

内部監査室は、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、グループCEO、グループCFOおよび監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行っております。

なお、当社グループの内部管理体制を模式図で示しますと次のとおりであります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,434,469		1,126,069			
2. 受取手形及び売掛金		1,372,005		1,202,326			
3. 有価証券		143,629		40,309			
4. 繰延税金資産		135,109		104,614			
5. その他		133,503		111,474			
貸倒引当金		△2,920		△1,951			
流動資産合計		3,215,796	68.5	2,582,844	64.7	△632,952	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	* 1	877,740		892,777			
減価償却累計額		426,561	451,179	455,526	437,250		
(2) 器具及び備品		98,272		99,073			
減価償却累計額		58,974	39,297	66,415	32,658		
(3) 土地	* 1		311,354		311,354		
有形固定資産合計			801,831		781,263	19.6	△20,568
2. 無形固定資産							
(1) のれん			34,342		710		
(2) その他			112,872		92,458		
無形固定資産合計			147,214	3.1	93,169	2.3	△54,044
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			33,893		83,331		
(2) 繰延税金資産			122,883		85,893		
(3) 長期前払費用			7,778		6,242		
(4) 会員権			3,000		3,000		
(5) 敷金			282,190		303,065		
(6) その他			93,245		64,668		
貸倒引当金			△15,641		△13,583		
投資その他の資産合計			527,349	11.3	532,616	13.4	5,266
固定資産合計			1,476,396	31.5	1,407,049	35.3	△69,346
資産合計			4,692,192	100.0	3,989,894	100.0	△702,298

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		811,301		598,092		
2. 短期借入金		102,550		115,095		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	* 1	130,500		—		
4. 未払金		415,403		368,194		
5. 未払費用		136,358		124,709		
6. 未払法人税等		256,455		42,227		
7. 未払消費税等		71,189		44,648		
8. 役員賞与引当金		13,000		—		
9. 賞与引当金		211,241		136,134		
10. その他		47,633		58,764		
流動負債合計		2,195,633	46.8	1,487,864	37.3	△707,768
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		71,691		—		
2. その他		137,385		45,203		
固定負債合計		209,077	4.4	45,203	1.1	△163,873
負債合計		2,404,710	51.2	1,533,068	38.4	△871,642
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		350,789	7.5	351,317	8.8	528
2. 資本剰余金		271,112	5.8	271,628	6.8	516
3. 利益剰余金		1,721,814	36.7	1,824,264	45.7	102,449
4. 自己株式		△69,721	△1.5	—	—	69,721
株主資本合計		2,273,995	48.5	2,447,209	61.3	173,214
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		3,118	0.1	36	0.0	△3,082
2. 為替換算調整勘定		1,663	0.0	△280	△0.0	△1,943
評価・換算差額等合計		4,782	0.1	△244	△0.0	△5,026
III 少数株主持分		8,704	0.2	9,860	0.3	1,156
純資産合計		2,287,482	48.8	2,456,825	61.6	169,343
負債純資産合計		4,692,192	100.0	3,989,894	100.0	△702,298

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,689,538	100.0		11,435,489	100.0	△254,049
II 売上原価			6,444,203	55.1		6,285,459	55.0	△158,744
売上総利益			5,245,335	44.9		5,150,029	45.0	△95,305
III 販売費及び一般管理費	*1		4,484,520	38.4		4,783,354	41.8	298,834
営業利益			760,814	6.5		366,675	3.2	△394,139
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,190			2,593			
2. 受取配当金		103			141			
3. 受取販売協力金		3,328			12,630			
4. 紹介手数料		3,777			—			
5. 受入出向者給与		4,654			—			
6. 書籍販売手数料		4,795			4,345			
7. 保険解約益		—			12,256			
8. その他		10,883	28,732	0.2	10,695	42,663	0.4	13,930
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,698			4,254			
2. 投資事業組合出資金運用損		1,662			2,934			
3. リース解約違約金		1,046			—			
4. 為替差損		—			989			
5. その他		1,304	8,712	0.1	824	9,002	0.1	290
経常利益			780,835	6.6		400,335	3.5	△380,500
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		1,340			—			
2. 貸倒引当金戻入益		1,125			—			
3. 受取和解金		6,441			—			
4. 債務免除益	*2	—	8,907	0.1	119,530	119,530	1.1	110,622
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	*3	1,455			9,001			
2. 投資有価証券評価損		—			6,920			
3. 貸倒損失		9,821			—			
4. 減損損失	*4	41,363			—			
5. 確定拠出年金移行損		17,513			—			
6. 訴訟和解金		—	70,153	0.6	3,410	19,331	0.2	△50,821
税金等調整前当期純利益			719,589	6.1		500,534	4.4	△219,055

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事 業税		373,147			124,041			
法人税等調整額		△39,847	333,299	2.8	69,633	193,675	1.7	△139,624
少数株主利益			3,315	0.0		1,082	0.0	△2,233
当期純利益			382,974	3.3		305,776	2.7	△77,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	349,733	270,080	1,482,256	△69,721	2,032,349
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,056	1,032			2,088
剰余金の配当(注)1			△76,250		△76,250
剰余金の配当			△47,666		△47,666
役員賞与(注)2			△19,500		△19,500
当期純利益			382,974		382,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,056	1,032	239,557	—	241,645
平成19年3月31日 残高(千円)	350,789	271,112	1,721,814	△69,721	2,273,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	5,067	425	5,493	5,162	2,043,004
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,088
剰余金の配当(注)1					△76,250
剰余金の配当					△47,666
役員賞与(注)2					△19,500
当期純利益					382,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,948	1,238	△710	3,541	2,831
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,948	1,238	△710	3,541	244,477
平成19年3月31日 残高(千円)	3,118	1,663	4,782	8,704	2,287,482

(注) 1. 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 役員賞与は平成18年6月(当社)及び平成18年4月(一部の連結子会社)の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	1,721,814	△69,721	2,273,995
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	528	516			1,044
剰余金の配当			△133,606		△133,606
当期純利益			305,776		305,776
自己株式の消却		—	△69,721	69,721	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	528	516	102,449	69,721	173,214
平成20年3月31日 残高 (千円)	351,317	271,628	1,824,264	—	2,447,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	1,663	4,782	8,704	2,287,482
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,044
剰余金の配当					△133,606
当期純利益					305,776
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,082	△1,943	△5,026	1,156	△3,870
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,082	△1,943	△5,026	1,156	169,343
平成20年3月31日 残高 (千円)	36	△280	△244	9,860	2,456,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		719,589	500,534	
減価償却費		67,313	108,773	
減損損失		41,363	—	
のれん償却額		33,631	33,631	
貸倒引当金の減少額		△6,295	△3,026	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		13,000	△13,000	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		38,421	△75,107	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		11,364	△71,691	
役員退職慰労引当金の減少額		△124,142	—	
受取利息及び受取配当金		△1,293	△2,735	
支払利息		4,698	4,254	
有形固定資産除却損		1,455	9,001	
投資有価証券売却益		△1,340	—	
投資有価証券評価損		—	6,920	
訴訟和解金		—	3,410	
債務免除益		—	△119,530	
保険解約益		—	△12,256	
売上債権の減少額 (△増加額)		△43,825	181,176	
仕入債務の減少額		△67,274	△190,007	
敷金の増加額		△56,967	△21,006	
未払消費税等の減少額		△3,653	△26,541	
役員賞与の支払額		△19,500	—	
その他		212,859	△5,071	
小計		819,404	307,726	△511,677
利息及び配当金の受取額		1,203	2,677	
利息の支払額		△4,449	△4,175	
解約保険金の受取額		—	38,565	
法人税等の支払額		△341,565	△312,632	
営業活動によるキャッシュ・フロー		474,592	32,162	△442,429

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△34,150	△100,000	
定期預金の払戻による収入		29,960	—	
有価証券の償還による収入		—	50,000	
投資有価証券の取得による支出		—	△64,486	
有形固定資産の取得による支出		△92,143	△42,415	
無形固定資産の取得による支出		△59,298	△85,963	
投資有価証券の償還による収入		1,773	—	
投資有価証券の売却による収入		2,000	—	
事業の譲受による支出	* 2	△40,000	—	
出資金の払込による支出		—	△600	
貸付金の回収による収入		500	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,358	△243,464	△52,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△36,850	12,545	
長期借入金の返済による支出		△134,550	△130,500	
株式の発行による収入		2,088	1,044	
配当金の支払額		△123,761	△133,015	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△293,073	△249,926	43,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,099	△490	△1,590
V 現金及び現金同等物の減少額		△8,740	△461,719	△452,978
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,506,839	1,498,099	△8,740
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,498,099	1,036,379	△461,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 7社 ㈱アイ・キュー ㈱ITアソシエイツ ㈱ケー・シー・シー ㈱キャリアシステム QUICK USA , INC. 上海クイックマイツ有限公司 ㈱クイック・エリアサポート	(1)連結子会社の数 6社 ㈱アイ・キュー ㈱ケー・シー・シー ㈱キャリアシステム QUICK USA , INC. 上海クイックマイツ有限公司 ㈱クイック・エリアサポート なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ITアソシエイツは清算したため、当連結会計年度末で連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ケー・シー・シー、㈱キャリアシステム及び㈱ITアソシエイツの決算日は2月末日であります。QUICK USA , INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、㈱ケー・シー・シー、㈱キャリアシステムの決算日は2月末日であります。QUICK USA , INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① _____ ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">8 年～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">4 年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (2 年～5 年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	8 年～65年	器具及び備品	4 年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">8 年～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">4 年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年度より、 平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益及 びセグメント情報に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達 した連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の 5%相当額と備忘価額 との差額を 5 年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上してありま す。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益及 びセグメント情報に与える影響は軽微 であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8 年～65年	器具及び備品	4 年～10年
建物及び構築物	8 年～65年									
器具及び備品	4 年～10年									
建物及び構築物	8 年～65年									
器具及び備品	4 年～10年									

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 当社では、役員賞与引当金として13,000千円を計上しており、一部の連結子会社では、役員賞与にかかる未払金として1,100千円を計上しております。 これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年3月1日に従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行による当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社グループでは、役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,278,777千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————
(連結損益計算書)	<p>1. 「紹介手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「紹介手数料」の金額は386千円であります。</p> <p>2. 「投資事業組合出資金運用損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合出資金運用損」の金額は384千円であります。</p>	<p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「紹介手数料」(当連結会計年度は2,086千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は870千円であります。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">297,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">448,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	297,515千円	土地	150,789千円	合計	448,304千円	1年以内返済予定長期借入金	71,600千円	合計	71,600千円	<p>* 1. _____</p>
建物及び構築物	297,515千円										
土地	150,789千円										
合計	448,304千円										
1年以内返済予定長期借入金	71,600千円										
合計	71,600千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,799,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">334,137千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,799,400千円	役員賞与引当金繰入額	13,000千円	賞与引当金繰入額	186,625千円	貸倒引当金繰入額	9,426千円	退職給付費用	37,154千円	地代家賃	334,137千円	建物及び構築物	564千円	器具及び備品	890千円	合計	1,455千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,991,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">397,313千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 債務免除益 債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定負債に計上している金額119,530千円の取崩額であります。</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,991,769千円	賞与引当金繰入額	116,188千円	貸倒引当金繰入額	5,651千円	退職給付費用	42,806千円	地代家賃	397,313千円	建物及び構築物	8,200千円	器具及び備品	801千円	合計	9,001千円
給与手当	1,799,400千円																																		
役員賞与引当金繰入額	13,000千円																																		
賞与引当金繰入額	186,625千円																																		
貸倒引当金繰入額	9,426千円																																		
退職給付費用	37,154千円																																		
地代家賃	334,137千円																																		
建物及び構築物	564千円																																		
器具及び備品	890千円																																		
合計	1,455千円																																		
給与手当	1,991,769千円																																		
賞与引当金繰入額	116,188千円																																		
貸倒引当金繰入額	5,651千円																																		
退職給付費用	42,806千円																																		
地代家賃	397,313千円																																		
建物及び構築物	8,200千円																																		
器具及び備品	801千円																																		
合計	9,001千円																																		

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
* 4. 減損損失の内容は次のとおりであります。				* 4. _____			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
ケー・シー・ シー 出版事業	営業権	のれん	40,000				
ケー・シー・ シー 出版事業	事務所備品	器具備品	1,363				
<p>当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において子会社㈱ケー・シー・シーは、情報出版事業において関東エリアへの進出を図るため事業の譲受を行いました。しかしながら、関東エリアでの事業が計画通りに進まず、平成19年 2 月期において来期以降の事業の見通しも当初の計画より大幅に下回っております。これに伴い、上記事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41,363千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,317	24	—	19,341
合計	19,317	24	—	19,341
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

(注) 普通株式の発行済株式数の増加24千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,250	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	47,666	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,889	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,341	12	255	19,098
合計	19,341	12	255	19,098
自己株式				
普通株式	255	—	255	—
合計	255	—	255	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数及び自己株式の株式数の減少255千株は、取締役会決議による自己株式の消却255千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,889	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	47,716	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,943	利益剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,434,469千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF 及び中期国債)</td> <td>143,629千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び償還期限が3ヶ月を超える債券 等</td> <td>△80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,498,099千円</u></td> </tr> </table> <p>* 2. 当連結会計年度に事業の譲受により取得した営業権は40,000千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,434,469千円	有価証券 (MMF 及び中期国債)	143,629千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び償還期限が3ヶ月を超える債券 等	△80,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,498,099千円</u>	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,126,069千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td>40,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△130,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,036,379千円</u></td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,126,069千円	有価証券 (MMF)	40,309千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,036,379千円</u>
現金及び預金勘定	1,434,469千円																
有価証券 (MMF 及び中期国債)	143,629千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び償還期限が3ヶ月を超える債券 等	△80,000千円																
現金及び現金同等物	<u>1,498,099千円</u>																
現金及び預金勘定	1,126,069千円																
有価証券 (MMF)	40,309千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000千円																
現金及び現金同等物	<u>1,036,379千円</u>																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50,000	49,960	△40
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	49,960	△40
合計		50,000	49,960	△40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,149	13,403	5,254
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,149	13,403	5,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,149	13,403	5,254

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記 1. を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	93,629
投資事業有限責任組合への出資金	12,432
非上場株式	8,057

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,000	1,340	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	50,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	50,000	—	—	—

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成20年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,700	8,556	2,856
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,700	8,556	2,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,485	2,690	△2,795
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,485	2,690	△2,795
合計		11,185	11,246	60

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記 1. を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	40,309
投資事業有限責任組合への出資金	9,497
非上場株式	62,587

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 有価証券について、6,920千円（その他有価証券で時価のない株式6,920千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成19年3月末日で適格退職年金制度を廃止し、平成19年4月1日より確定拠出年金制度に全面移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成19年4月1日より確定拠出年金制度に全面移行しており、一部の国内連結子会社は、平成20年2月末日で退職一時金制度を廃止し、平成20年3月1日より確定拠出年金制度に全面移行しております。</p>																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△71,691千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△71,691千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△71,691千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(6) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">138,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△141,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">△3,291千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移管額は141,830千円であり、未移管額は14,222千円であります。当連結会計年度末における未移管額は、流動負債の「未払金」に3,555千円、固定負債の「その他」に10,666千円計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	△71,691千円	(2) 年金資産	－千円	(3) 未積立退職給付債務	△71,691千円	(4) 前払年金費用	－千円	(5) 退職給付引当金	△71,691千円	(6) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額		退職給付債務の減少	138,539千円	年金資産の減少	△141,830千円	前払年金費用の減少	△3,291千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">75,283千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">75,283千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への当連結会計年度末における未移管額は、流動負債の「未払金」に43,060千円、固定負債の「その他」に32,223千円計上しております。</p>	(1) 退職給付債務の減少	75,283千円	(2) 退職給付引当金の減少	75,283千円
(1) 退職給付債務	△71,691千円																						
(2) 年金資産	－千円																						
(3) 未積立退職給付債務	△71,691千円																						
(4) 前払年金費用	－千円																						
(5) 退職給付引当金	△71,691千円																						
(6) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額																							
退職給付債務の減少	138,539千円																						
年金資産の減少	△141,830千円																						
前払年金費用の減少	△3,291千円																						
(1) 退職給付債務の減少	75,283千円																						
(2) 退職給付引当金の減少	75,283千円																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用 (簡便法)</td> <td style="text-align: right;">45,113千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">17,513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">62,626千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付費用 (簡便法)	45,113千円	(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	17,513千円	計	62,626千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用 (簡便法)</td> <td style="text-align: right;">19,451千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">30,601千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">50,053千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付費用 (簡便法)	19,451千円	(2) 確定拠出年金制度への掛金支払額	30,601千円	計	50,053千円										
(1) 退職給付費用 (簡便法)	45,113千円																						
(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	17,513千円																						
計	62,626千円																						
(1) 退職給付費用 (簡便法)	19,451千円																						
(2) 確定拠出年金制度への掛金支払額	30,601千円																						
計	50,053千円																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,370,395	3,112,202	2,431,085	775,855	11,689,538	—	11,689,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,911	22,586	13,019	27,719	94,237	(94,237)	—
計	5,401,307	3,134,788	2,444,105	803,574	11,783,776	(94,237)	11,689,538
営業費用	4,502,095	2,882,942	2,320,088	653,547	10,358,673	570,050	10,928,724
営業利益	899,211	251,846	124,016	150,027	1,425,102	(664,287)	760,814
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	871,073	748,025	1,148,938	347,875	3,115,913	1,576,279	4,692,192
減価償却費	9,133	25,877	16,672	7,001	58,684	8,628	67,313
資本的支出	11,826	73,508	80,610	14,419	180,364	11,077	191,441

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は676,209千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,579,700千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて「情報出版事業」の営業利益は1,100千円、「消去又は全社」の営業利益は13,000千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,698,571	3,370,577	2,497,221	869,118	11,435,489	—	11,435,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,644	22,219	11,770	26,338	82,972	(82,972)	—
計	4,721,215	3,392,796	2,508,991	895,457	11,518,461	(82,972)	11,435,489
営業費用	3,929,666	3,267,118	2,593,873	736,296	10,526,955	541,858	11,068,813
営業利益	791,548	125,677	(84,881)	159,161	991,506	(624,831)	366,675
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	692,239	829,426	1,009,921	391,871	2,923,458	1,066,435	3,989,894
減価償却費	10,472	64,909	15,828	8,496	99,708	9,065	108,773
資本的支出	19,973	96,235	2,120	6,395	124,723	3,654	128,378

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636,628千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,498千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	119円39銭	1株当たり純資産額	128円12銭
1株当たり当期純利益金額	20円08銭	1株当たり当期純利益金額	16円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	382,974	305,776
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	382,974	305,776
期中平均株式数 (千株)	19,069	19,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	154	93
(うち新株予約権)	(154)	(93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数466千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		756,674		516,722			
2. 受取手形		27,990		18,681			
3. 売掛金		695,625		548,997			
4. 有価証券		143,629		40,309			
5. 前払費用		24,983		29,307			
6. 関係会社短期貸付金		—		20,038			
7. 未収入金	* 1	85,462		87,189			
8. 繰延税金資産		84,945		39,998			
9. その他		4,484		8,241			
貸倒引当金		△763		△632			
流動資産合計		1,823,033	54.1	1,308,854	46.7	△514,179	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		248,582		261,651			
減価償却累計額		113,095	135,486	124,826	136,824		
(2) 構築物		992		992			
減価償却累計額		922	69	932	60		
(3) 器具及び備品		43,710		43,477			
減価償却累計額		25,841	17,869	29,462	14,015		
(4) 土地			134,565		134,565		
有形固定資産合計			287,991		285,465	10.2	△2,526
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			89,891		70,175		
(2) 電話加入権			3,942		3,942		
無形固定資産合計			93,833		74,118	2.6	△19,715

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		33,893		83,331		
(2) 関係会社株式		749,785		749,785		
(3) 出資金		80		80		
(4) 関係会社長期貸付金		20,000		—		
(5) 破産更生債権等		8,911		3,577		
(6) 長期前払費用		2,457		2,657		
(7) 繰延税金資産		98,423		25,875		
(8) 長期性預金		50,000		50,000		
(9) 関係会社長期未収入 金		82,099		—		
(10) 会員権		3,000		3,000		
(11) 敷金		201,217		224,226		
(12) その他		25,061		100		
貸倒引当金		△110,711		△5,624		
投資その他の資産合計		1,164,218	34.6	1,137,007	40.5	△27,211
固定資産合計		1,546,043	45.9	1,496,590	53.3	△49,453
資産合計		3,369,077	100.0	2,805,444	100.0	△563,632
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		621,260		420,753		
2. 短期借入金		48,000		48,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		58,900		—		
4. 未払金		168,871		86,571		
5. 未払費用		87,831		86,089		
6. 未払法人税等		149,500		6,242		
7. 未払消費税等		23,622		9,231		
8. 前受金		2,914		19,917		
9. 預り金		8,775		12,165		
10. 役員賞与引当金		13,000		—		
11. 賞与引当金		145,375		72,857		
12. その他		3,620		164		
流動負債合計		1,331,671	39.5	761,992	27.2	△569,678

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
長期未払金		130,928		5,840		
固定負債合計		130,928	3.9	5,840	0.2	△125,088
負債合計 (純資産の部)		1,462,600	43.4	767,833	27.4	△694,767
I 株主資本						
1. 資本金		350,789	10.4	351,317	12.5	528
2. 資本剰余金						
資本準備金		271,112		271,628		
資本剰余金合計		271,112	8.1	271,628	9.7	516
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		16,643		16,643		
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		1,020,000		1,170,000		
繰越利益剰余金		314,534		227,987		
利益剰余金合計		1,351,177	40.1	1,414,630	50.4	63,452
4. 自己株式		△69,721	△2.1	—	—	69,721
株主資本合計		1,903,358	56.5	2,037,575	72.6	134,217
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		3,118	0.1	36	0.0	△3,082
評価・換算差額等合計		3,118	0.1	36	0.0	△3,082
純資産合計		1,906,477	56.6	2,037,611	72.6	131,134
負債純資産合計		3,369,077	100.0	2,805,444	100.0	△563,632

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,915,019	100.0		5,429,309	100.0	△485,709
II 売上原価			3,307,343	55.9		2,882,492	53.1	△424,851
売上総利益			2,607,676	44.1		2,546,817	46.9	△60,858
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		116,730			133,050			
2. 給与手当		921,713			1,031,630			
3. 賞与		78,572			76,125			
4. 役員賞与引当金繰入額		13,000			—			
5. 賞与引当金繰入額		134,396			65,990			
6. 退職給付費用		19,714			21,537			
7. 法定福利費		145,716			148,933			
8. 福利厚生費		19,834			10,886			
9. 広告宣伝費		9,104			10,063			
10. 地代家賃		208,984			245,652			
11. 旅費交通費		114,446			120,401			
12. 通信費		59,799			69,950			
13. 水道光熱費		20,904			24,772			
14. 修繕費		9,478			11,560			
15. 消耗品費		60,551			53,948			
16. リース料		63,129			61,357			
17. 減価償却費		39,093			77,154			
18. 租税公課		15,788			15,289			
19. 接待交際費		7,458			6,101			
20. 貸倒引当金繰入額		4,564			292			
21. 貸倒損失		2,555			2,533			
22. 顧問料		41,895			41,753			
23. その他		161,157	2,268,592	38.4	169,388	2,398,374	44.2	129,781
営業利益			339,083	5.7		148,443	2.7	△190,639

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	* 1	322		1,960		
2. 有価証券利息		397		326		
3. 受取配当金	* 1	118,903		109,491		
4. 受取指導料	* 1	5,557		5,280		
5. 受取販売協力金		1,428		10,130		
6. その他		7,724	134,332	16,424	143,614	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,780		1,640		
2. 投資事業組合出資金運用損		1,662		2,934		
3. 為替差損		—		3,224		
4. その他		373	3,816	259	8,058	0.1
経常利益			469,599		283,998	5.2
△185,600						
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,340		—		
2. 債務免除益	* 2	—		119,530		
3. 貸倒引当金戻入益		1,125	2,466	3,386	122,916	2.3
120,450						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	* 3	785		8,198		
2. 投資有価証券評価損		—		6,920		
3. 確定拠出年金移行損		17,513		—		
4. 訴訟和解金		—	18,298	3,410	18,529	0.3
230						
税引前当期純利益			453,767		388,386	7.2
△65,380						
法人税、住民税及び事業税		169,178		2,000		
法人税等調整額		△10,364	158,814	119,606	121,606	2.3
△37,207						
当期純利益			294,952		266,779	4.9
△28,172						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	270,080	16,643	970,000	211,498	1,198,141	△69,721	1,748,234
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,056	1,032	1,032						2,088
剰余金の配当 (注)						△76,250	△76,250		△76,250
剰余金の配当						△47,666	△47,666		△47,666
役員賞与 (注)						△18,000	△18,000		△18,000
任意積立金の積立					50,000	△50,000	—		—
当期純利益						294,952	294,952		294,952
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,056	1,032	1,032	—	50,000	103,035	153,035	—	155,123
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	271,112	16,643	1,020,000	314,534	1,351,177	△69,721	1,903,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	5,067	1,753,301
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,088
剰余金の配当 (注)			△76,250
剰余金の配当			△47,666
役員賞与 (注)			△18,000
任意積立金の積立			—
当期純利益			294,952
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,948	△1,948	△1,948
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,948	△1,948	153,175
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	3,118	1,906,477

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	—	271,112	16,643	1,020,000	314,534	1,351,177	△69,721	1,903,358
事業年度中の変動額										
新株の発行	528	516		516						1,044
剰余金の配当							△133,606	△133,606		△133,606
任意積立金の積立						150,000	△150,000	—		—
当期純利益							266,779	266,779		266,779
自己株式の消却			—	—			△69,721	△69,721	69,721	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	528	516	—	516	—	150,000	△86,547	63,452	69,721	134,217
平成20年3月31日 残高 (千円)	351,317	271,628	—	271,628	16,643	1,170,000	227,987	1,414,630	—	2,037,575

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	3,118	1,906,477
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,044
剰余金の配当			△133,606
任意積立金の積立			—
当期純利益			266,779
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△3,082	△3,082	△3,082
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,082	△3,082	131,134
平成20年3月31日 残高 (千円)	36	36	2,037,611

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1279 935 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～47年	器具及び備品	5年～10年	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1279 1409 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8年～47年	器具及び備品	5年～10年
建物及び構築物	8年～47年									
器具及び備品	5年～10年									
建物及び構築物	8年～47年									
器具及び備品	5年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。	(2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p>	(5) _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,906,477千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書)	—————	「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は198千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
* 1. 関係会社に対する債権・債務	* 1. 関係会社に対する債権・債務
未収入金 32,867千円	未収入金 38,229千円
2. 債務保証	2. —————
下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
㈱ケー・シー・シー 65,800千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 118,800千円	受取利息 753千円
受取指導料 2,700千円	受取配当金 109,350千円
	受取指導料 5,280千円
* 2. —————	* 2. 債務免除益
	債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前事業年度末に固定負債に計上している金額119,530千円の取崩額であります。
* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 543千円	建物 7,644千円
器具及び備品 241千円	器具及び備品 554千円
合計 785千円	合計 8,198千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	255	—	255	—
合計	255	—	255	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少255千株は、取締役会決議による自己株式の消却255千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	99円89銭	1株当たり純資産額	106円69銭
1株当たり当期純利益金額	15円47銭	1株当たり当期純利益金額	13円98銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	294,952	266,779
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	294,952	266,779
期中平均株式数 (千株)	19,069	19,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	154	93
(うち新株予約権)	(154)	(93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(期首未行使株式数466千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(期首未行使株式数454千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。